



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東
 コード番号 1939 URL <http://www.yondenko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮内 義憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,201	2.6	704	1.2	943	4.1	606	△27.1
30年3月期第2四半期	34,302	10.9	695	48.2	906	43.4	831	104.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,215百万円(127.7%) 30年3月期第2四半期 533百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	77.29	—
30年3月期第2四半期	105.98	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	84,492	45,348	53.7
30年3月期	88,315	44,486	50.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 45,348百万円 30年3月期 44,486百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	45.00	—
31年3月期	—	35.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成30年3月期は75.00円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	7.7	2,800	4.7	3,300	2.8	2,300	0.7	293.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,127,735株	30年3月期	8,127,735株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	284,700株	30年3月期	284,372株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	7,843,201株	30年3月期2Q	7,845,220株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期 第2四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,167	△4.0	△97	—	102	△81.8	34	△94.8
30年3月期第2四半期	33,491	14.8	167	—	560	761.6	663	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	4.37	—
30年3月期第2四半期	84.55	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	66,448	42,149	63.4
30年3月期	72,050	41,950	58.2

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	2.8	1,800	△10.2	2,200	△17.7	1,600	△20.5	204.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

四半期決算短信【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(追加情報)	P 7
3. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 8
(1) 工事種類別受注実績	P 8
(2) 得意先別受注実績	P 8
(3) 工事種類別売上実績	P 8
(4) 得意先別売上実績	P 8
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 9
(6) 得意先別繰越工事实績	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、頻発した自然災害による影響はあるものの、消費や生産、設備投資に持ち直しの動きが続くほか、雇用も良好で緩やかな回復基調が続いており、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

当建設業界におきましては、公共投資や民間投資など全体として高水準を維持する一方、人手不足や工事原価の高まりなど厳しい状況も続きました。

こうした中、当社グループの当第2四半期累計期間の連結業績は、手持工事の進捗や連結子会社の増加などにより、増収、営業・経常増益となりました。一方、四半期純利益については、前期に退職給付制度終了益（特別利益）を計上した反動減により減益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 連結累計期間 (H29. 4. 1～ H29. 9. 30)	当四半期 連結累計期間 (H30. 4. 1～ H30. 9. 30)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	38,052	38,047	△4	△0.0
売 上 高	34,302	35,201	898	2.6
営 業 利 益	695	704	8	1.2
経 常 利 益	906	943	36	4.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	606	△225	△27.1

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ、保有株式の時価評価による投資有価証券の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、3,823百万円減の84,492百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等の減少などにより、4,685百万円減の39,143百万円となりました。

純資産は、平成30年3月期期末配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、861百万円増の45,348百万円（自己資本比率は53.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、足元の建設市場は底堅いものの、国内需要の回復の弱さや海外経済の先行き不透明感などから景気回復の足取りが総じて弱く、建設業界におきましては、人手不足や建設コストの上昇が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみております。

こうした状況の下、当社グループは、「中期経営指針2020」に基づき、人財づくりと能力の発揮、経営体質の強化、新たな挑戦と創造を三本柱とする重点施策に取り組むことにより、持続的成長の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の業績予想については、平成30年4月27日の公表値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,807	7,775
受取手形・完成工事未収入金等	18,335	13,199
リース投資資産	3,245	3,440
有価証券	—	34
未成工事支出金	4,382	5,599
その他のたな卸資産	1,467	1,690
関係会社預け金	9,200	5,100
その他	1,606	1,399
貸倒引当金	△64	△40
流動資産合計	43,980	38,198
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	18,560	18,915
機械、運搬具及び工具器具備品	19,877	19,902
土地	11,637	11,836
その他	6	—
減価償却累計額	△20,474	△21,088
有形固定資産合計	29,608	29,565
無形固定資産		
のれん	157	1,094
その他	629	597
無形固定資産合計	787	1,691
投資その他の資産		
投資有価証券	10,543	11,602
その他	3,416	3,454
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	13,939	15,036
固定資産合計	44,335	46,293
資産合計	88,315	84,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,588	9,581
短期借入金	500	300
未払金	4,844	4,245
未払法人税等	1,191	422
工事損失引当金	11	11
その他	8,193	9,088
流動負債合計	28,329	23,649
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	12,107	11,837
役員退職慰労引当金	60	126
退職給付に係る負債	3,130	3,126
その他	201	204
固定負債合計	15,499	15,494
負債合計	43,829	39,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	37,557	37,810
自己株式	△658	△659
株主資本合計	44,571	44,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	1,455
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△931
その他の包括利益累計額合計	△85	523
純資産合計	44,486	45,348
負債純資産合計	88,315	84,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	31,780	32,483
その他の事業売上高	2,522	2,717
売上高合計	34,302	35,201
売上原価		
完成工事原価	28,361	29,089
その他の事業売上原価	1,773	1,758
売上原価合計	30,135	30,847
売上総利益		
完成工事総利益	3,418	3,394
その他の事業総利益	748	959
売上総利益合計	4,166	4,353
販売費及び一般管理費	3,471	3,649
営業利益	695	704
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	100	135
物品売却益	60	68
不動産賃貸料	41	41
その他	20	22
営業外収益合計	237	281
営業外費用		
支払利息	19	23
弔慰金	—	10
その他	6	8
営業外費用合計	26	42
経常利益	906	943
特別利益		
退職給付制度終了益	394	—
特別利益合計	394	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,300	933
法人税等	469	327
四半期純利益	831	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	831	606

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	831	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	516
退職給付に係る調整額	△387	92
その他の包括利益合計	△297	609
四半期包括利益	533	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	1,215
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 個別業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期累計期間 (H30.4.1~H30.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,345	41.9	15,112	41.9	△232	△1.5
送 電・土 木 工 事	2,402	6.6	2,708	7.5	305	12.7
電 気・計 装 工 事	10,769	29.4	9,655	26.7	△1,113	△10.3
空 調・管 工 事	6,059	16.6	6,033	16.7	△25	△0.4
情 報 通 信 工 事	1,364	3.7	2,073	5.7	708	52.0
兼 業 事 業	663	1.8	527	1.5	△136	△20.6
合 計	36,605	100.0	36,111	100.0	△493	△1.3

(2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期累計期間 (H30.4.1~H30.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	18,248	49.8	17,985	49.8	△263	△1.4
官 公 庁	1,560	4.3	2,971	8.2	1,411	90.4
一 般 民 間	16,795	45.9	15,154	42.0	△1,641	△9.8
合 計	36,605	100.0	36,111	100.0	△493	△1.3

(3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期累計期間 (H30.4.1~H30.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,464	46.2	14,842	46.2	△622	△4.0
送 電・土 木 工 事	1,793	5.3	1,747	5.4	△45	△2.6
電 気・計 装 工 事	9,501	28.4	7,701	23.9	△1,800	△18.9
空 調・管 工 事	5,101	15.2	5,590	17.4	488	9.6
情 報 通 信 工 事	966	2.9	1,759	5.5	792	82.0
兼 業 事 業	663	2.0	527	1.6	△136	△20.6
合 計	33,491	100.0	32,167	100.0	△1,323	△4.0

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (H29.4.1~H29.9.30)		当第2四半期累計期間 (H30.4.1~H30.9.30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	16,924	50.5	16,363	50.9	△561	△3.3
官 公 庁	1,318	4.0	1,620	5.0	301	22.9
一 般 民 間	15,248	45.5	14,183	44.1	△1,064	△7.0
合 計	33,491	100.0	32,167	100.0	△1,323	△4.0

(5) 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (H29.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (H30.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	3,799	8.9	3,823	9.3	24	0.7
送 電 ・ 土 木 工 事	2,837	6.6	3,763	9.1	926	32.6
電 気 ・ 計 装 工 事	24,717	57.8	21,886	53.0	△2,831	△11.5
空 調 ・ 管 工 事	9,604	22.4	10,353	25.0	748	7.8
情 報 通 信 工 事	1,844	4.3	1,503	3.6	△340	△18.5
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	42,803	100.0	41,331	100.0	△1,472	△3.4

(6) 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (H29.9.30現在)		当第2四半期会計期間末 (H30.9.30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四 国 電 力 ㈱	6,265	14.6	7,098	17.2	832	13.3
官 公 庁	6,419	15.0	5,021	12.1	△1,397	△21.8
一 般 民 間	30,118	70.4	29,211	70.7	△907	△3.0
合 計	42,803	100.0	41,331	100.0	△1,472	△3.4